

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,011,621	25,699,637	△ 4,688,016
未収金	26,000,676	25,656,394	344,282
立替金	31,001	31,366	△ 365
前払金	67,245	91,500	△ 24,255
流動資産合計	47,110,543	51,478,897	△ 4,368,354
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	6,041,576	5,089,240	952,336
車両購入積立資産	0	0	0
特定資産合計	6,041,576	5,089,240	952,336
(2) その他固定資産			
建物	161,253	174,785	△ 13,532
構築物	522,867	629,212	△ 106,345
車輛運搬具	745,830	1,578,289	△ 832,459
電話加入権	222,768	222,768	0
預託金	32,310	32,310	0
その他固定資産合計	1,685,028	2,637,364	△ 952,336
固定資産合計	7,726,604	7,726,604	0
資産合計	54,837,147	59,205,501	△ 4,368,354
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,445,584	14,254,316	191,268
前受金	1,654	1,510	144
預り金	195,161	193,148	2,013
流動負債合計	14,642,399	14,448,974	193,425
負債合計	14,642,399	14,448,974	193,425
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	40,194,748	44,756,527	△ 4,561,779
(うち特定資産への充当額)	(6,041,576)	(5,089,240)	(952,336)
正味財産合計	40,194,748	44,756,527	△ 4,561,779
負債及び正味財産合計	54,837,147	59,205,501	△ 4,368,354

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	190,419,066	195,746,639	△ 5,327,573
受取配分金	157,362,239	162,835,647	△ 5,473,408
受取材料費等	9,718,472	16,708,480	△ 6,990,008
受取事務費	23,338,355	16,202,512	7,135,843
労働者派遣事業等受託収益	5,659,552	4,545,586	1,113,966
労働者派遣事業受託収益	5,659,552	4,545,586	1,113,966
高齢者活躍人材育成事業受託収益	158,120	518,630	△ 360,510
高齢者活躍人材育成事業受託収益	158,120	518,630	△ 360,510
受取会費	1,304,700	1,308,000	△ 3,300
正会員受取会費	1,304,700	1,308,000	△ 3,300
受取補助金等	19,090,000	19,769,000	△ 679,000
受取連合交付金	9,545,000	9,552,000	△ 7,000
受取府補助金	2,412,000	2,419,000	△ 7,000
受取向日市補助金	7,133,000	7,133,000	0
受取国庫助成金	0	665,000	△ 665,000
特定資産運用益	48	36	12
特定資産受取利息	48	36	12
雑収益	38,011	125,771	△ 87,760
受取利息	2	2	0
雑収益	38,009	125,769	△ 87,760
経常収益計	216,669,497	222,013,662	△ 5,344,165
(2) 経常費用			
事業費	218,506,524	221,566,368	△ 3,059,844
支払配分金	157,362,239	162,835,647	△ 5,473,408
支払材料費等	4,723,466	4,855,396	△ 131,930
給料手当	34,764,206	33,437,829	1,326,377
臨時雇賃金	31,655	30,690	965
法定福利費	5,689,770	5,303,820	385,950
退職給付費用	2,186,537	2,085,675	100,862
福利厚生費	47,383	60,177	△ 12,794
旅費交通費	86,476	37,380	49,096
通信運搬費	793,781	799,305	△ 5,524
減価償却費	952,336	1,248,376	△ 296,040
什器備品費	41,613	37,770	3,843
消耗品費	1,066,501	985,754	80,747
修繕費	288,357	469,091	△ 180,734
印刷製本費	680,009	397,100	282,909
光熱水料費	600,000	510,000	90,000
賃借料	2,854,184	2,604,624	249,560

	保険料	1,843,260	1,868,290	△ 25,030
	諸謝金	0	100,000	△ 100,000
	租税公課	2,415,400	2,337,100	78,300
	委託費	972,586	741,953	230,633
	支払手数料	176,580	188,066	△ 11,486
	雑費	930,185	632,325	297,860
	管理費	2,724,752	2,554,584	170,168
	役員報酬	476,000	513,000	△ 37,000
	給料手当	709,474	682,405	27,069
	法定福利費	116,114	108,241	7,873
	退職給付費用	44,623	42,565	2,058
	会議費	4,435	5,658	△ 1,223
	役員等旅費交通費	11,400	8,780	2,620
	通信運搬費	102,635	65,799	36,836
	消耗品費	67,903	56,596	11,307
	印刷製本費	82,060	82,060	0
	賃借料	128,040	1,170	126,870
	保険料	29,000	29,000	0
	租税公課	0	1,540	△ 1,540
	支払負担金	225,200	196,200	29,000
	委託費	499,400	510,400	△ 11,000
	支払手数料	4,290	32,560	△ 28,270
	雑費	224,178	218,610	5,568
	経常費用計	221,231,276	224,120,952	△ 2,889,676
	当期経常増減額	△ 4,561,779	△ 2,107,290	△ 2,454,489
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	0
車両運搬具売却損	0	0	0	0
その他会計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,561,779	△ 2,107,290	△ 2,454,489	
一般正味財産期首残高	44,756,527	46,863,817	△ 2,107,290	
一般正味財産期末残高	40,194,748	44,756,527	△ 4,561,779	
II 正味財産期末残高	40,194,748	44,756,527	△ 4,561,779	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	5,089,240	952,336	0	6,041,576
合 計	5,089,240	952,336	0	6,041,576

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	6,041,576	0	(6,041,576)	0
合 計	6,041,576	0	(6,041,576)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	947,040	785,787	161,253
構築物	1,063,454	540,587	522,867
車輛運搬具	6,305,670	5,559,840	745,830
合 計	8,316,164	6,886,214	1,429,950

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	京都府シルバー人材 センター連合会	0	9,545,000	9,545,000	0	—
高齢者労働能力活用事業費補助金	京都府	0	2,412,000	2,412,000	0	—
高齢者就業機会確保事業費補助金	向日市	0	7,133,000	7,133,000	0	—
合 計		0	19,090,000	19,090,000	0	

6. その他

消費税の計上が現金主義であるため、配分金のうち免税事業者に対する消費税仕入税額控除不可に相当する金額1,434千円が租税公課、未払金及び当期経常増減額に影響がある。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	39,053
普通預金	京都銀行向日町支店他	運転資金として	20,972,568
未収金	向日市役所他261件	契約未収金額等として	26,000,676
立替金	NRI社会情報システム(株)他	支払い立替金として	31,001
前払金	(株)全福サービス他	役員賠償責任保険料等	67,245
流動資産合計			47,110,543
(固定資産)			
特定資産 減価償却引当資産	普通預金京都銀行向日町支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	6,041,576
その他固定資産 建物	倉庫 2棟	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	161,253
構築物	フェンス	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	522,867
車輛運搬具	バイク 向日市M668	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	1
	普通トラック 京都400ね1538	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	1
	普通ダンプ 京都400ぬ9736	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	1
	軽ダンプ 京都400ひ6784	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	745,827
電話加入権		公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	222,768
預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用	32,310
固定資産合計			7,726,604
資産合計			54,837,147
(流動負債)			
未払金	配分金 285名	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払い金額	12,355,692
	業務委託料等	シルバー人材センター事業に供する業務委託料等の未払い金額等	2,089,892
前受金	過払い金等	発注者からの入金過払い金等	1,654
預り金	源泉所得税等	源泉所得税預り金等	195,161
負債合計			14,642,399
正味財産			40,194,748